

平成 28 年度 第 2 回 神奈川県地方創生推進会議議事録

名 称：平成 28 年度 第 2 回 神奈川県地方創生推進会議

開 催 日 時：平成 29 年 1 月 24 日（火曜日） 9 時 30 分から 11 時 30 分まで

開 催 場 所：波止場会館 5 階 多目的ホール

出 席 者： 牛山久仁彦、 齊藤英和、大橋由紀子、加藤宗兵衛、加藤久和、黒田聡、
ジギャン・クマル・タパ、白河桃子、露木徳行、畑野耕逸、平位武、平井
竜一、平松廣司、藤永芳樹、三崎幸恵、蓑宮武夫、室田昌子、望月淳、山
崎哲雄、ルース・マリー・ジャーマン、石本宇、桂由佳
〔計 22 名〕（順不同）（ は座長、 は副座長）

次回開催予定日：未定

問 合 せ 先：政策局政策部総合政策課計画グループ 加藤

電 話 (045)210-3064（直通）

ファクシミリ (045)210-8819

経過：

1 開会

政策部長：ただいまから、平成 28 年度 第 2 回 神奈川県地方創生推進会議を開催させていただきます。本日は、ご多忙のところご出席いただきましてありがとうございます。当会議は原則公開としております。それでは、牛山座長、議事進行をお願いいたします。

牛山座長：どうも皆様おはようございます。本日も朝早くから、お集まりいただきありがとうございます。活発なご議論をよろしくをお願いいたします。議事に入る前に、委員変更をお知らせします。日本青年会議所関東地区神奈川ブロック協議会の会長が武藤様から加藤 宗兵衛（そうべい）様に変更となりましたため、加藤様に本会議の委員としてご就任いただいております。後ほど「神奈川県地方創生推進会議委員 名簿」をお配りいたしますので、ご参照ください。

それでは議事に入ります。神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略の評価については、昨年 8 月に評価部会、10 月に第 1 回推進会議を開催しまして、昨年度（2015 年度）の取組みについて委員の皆様からさまざまなご意見をいただきました。そして、11 月に「神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略 2015 年度評価報告書」を作成することができました。今回は、総合戦略の進行管理につきまして、K P I の追加等について、事務局に検討していただきましたので、皆様にご意見を賜りたいと考えています。それではこの件につきまして、事務局から説明をお願いします。

2 議事

議題 1 「神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略」への K P I 追加等について

杉山総合政策課長：総合政策課長の杉山でございます。

<資料1・2、参考資料1～3について説明>

牛山座長：ありがとうございました。それでは、事務局からK P Iの追加等について説明いただきましたので、これから議論をしていきたいと思います。今回、14のK P Iをお示しいただきました。出来るだけアウトカム指標、毎年度実績が把握できるものをお示しいただいたということですので、こうした点を踏まえまして、皆さまからご提案をいただきたい。意見のある方は挙手をお願いします。

平位委員：K P Iの説明分かりやすくありがとうございました。ちょっとお聞きしたいのですが、改訂にあたってK P I以外で若干のマイナーチェンジは可能でしょうか。具体的にいいますと、資料1の30ページです。正月に横須賀商工会議所の方と話をしたのですが、三浦半島一体での観光の推進を考えています。料理研究家の長谷川理恵さんが、三浦半島はイタリア半島と形状が似ていると言っていたということをきっかけに、三浦半島が一丸となって、イタリア国旗になぞらえた赤・白・緑の食プロジェクトを打ち出しています。三浦半島は市町村単位でそれぞれ動いていまして、それは結構なのですが、三浦半島全体として県が考えて、そういったことを追加で入れられればと思います。

杉山総合政策課長：貴重なご意見ありがとうございます。県でも、三浦半島魅力最大化プロジェクトを実施させていただいておりまして、例えば、国の地方創生推進交付金の申請をやらせていただいております。今回、食のプロジェクトということですが、私ども、三浦半島の観光の魅力を高めるという形で、大括りでさせていただいておりますので、そういった中で取り組んでいけるものなのか、別途取り組んでいくものなのか、関係部局と相談し、結果を踏まえて、座長とも相談したいと思います。

牛山座長：ありがとうございます。他の方がいかがでしょうか。

加藤宗委員：根本的な質問をさせていただきたいのですが、K P Iの目標値の根拠が分かりにくいと思います。例えば、未病サービスを創出しましょう、事業化の件数50件を目標としますとあって、50件達成されたら、神奈川県で未病サービスが創出されたと言い切っているものなのか。マグカルの全県展開の13件についても、同様です。この設定根拠を教えてください。

牛山座長：事務局の方でご説明願います。

杉山総合政策課長：県ではこの度、合計80を超える様々なK P Iを設定させていただいております。K P I設定の考え方としては、県民の皆様などにも見ていただいて、一緒になって考えて進めていこうというものですので、最大限の努力をして達成できるであろうものを設定しています。そういう形で5年後の目標値を設定させていただいておりますので、それをもって一つの目標を達成するものとなって

います。今、加藤委員からお話があったように、その数値目標を達成したからといって、全てが達成されたというものではないと思います。さらに向上できるものでしょうし、その目標値で止まる必要もないので、より改善を目指して取り組んでいくべきと考えております。

加藤宗委員：ありがとうございます。これは意見ですが、K P Iが重要評価指標であるなら、ほかにも重要な指標があるというのであれば、それは説得力がない数字だと思います。これを達成して、でも、これだけじゃないのです、と言われたら、K P Iじゃないじゃないかと私自身は感じてしまいます。県民の方々がこれを見て共感できる、例えばこの事業を推進すると未病産業が推進されて我々が健康になるのだよねといった共感が得られるような、根拠的資料や、または他団体との連携といったことです。ワークショップの13回などは、例えば青年会議所の運動でも、全県でやっていると思います。是非、根拠の分かる資料があったりすると良いかと思ひます。

牛山座長：ありがとうございます。K P Iについては、どこの自治体も苦労している中で、こういった作りを考えてきた中での課題もあるかと思ひます。出来るだけ分かりやすく、指標をたくさん立てるということで、今回追加をしていただいたとわけですが、まだまだ足りない部分もあるかと思ひますし、こういったご意見をいただいたということで受け止めたいと思ひます。

加藤久委員：K P Iの話とも関連しますが、38 ページで25～44歳の女性の就業率の目標値が70.3%となっています。K P Iの実績値の作り方として、2014年から2015年で0.6%上がったので、それをずっと伸ばしていけば70.3%になるという数字の作り方をされているのだと思ひますが、K P Iの考え方として、例えば全国で女性の就業率が最も高い県の数値と神奈川県の数値を比べて、その差を半分に縮めるといったような、政府がよくやるような目標値の立て方もあります。今のように過去のトレンドをそのまま伸ばしていくやり方もあるが、過去のトレンドだと更に前に遡ると少し落ち込んだりする部分もあるので、目標値の立て方の考え方を記載したほうがよいかと思ひます。もうひとつ、44ページのまちづくりで空き家対策についてのK P Iが新たに入ってきています。これは市町村ごとにやっていく話ですので、県で設定する以上は具体的にある程度の市町村を想定していないと書けないのではないかと思ひますが、例えば空き家対策計画あるいは適正化計画の目標値は具体的な市町村を想定しているのか、そうではなくて全体的にこの程度が良いと判断したのか、教えてください。

牛山座長：目標値設定の根拠が見えたほうが良いのではないかというご意見と、市町村の考え方についてのご質問ですが、事務局いかがですか。

杉山総合政策課長：ある項目について非常に高い目標にすることは、重要な考えだと

考えています。県議会でも意見をいただいていますので、今回いただいたご意見として今後、できるものから反映させていければと考えています。空き家の考え方についてですが、空き家対策は重要な項目として考えていますので、単純に市町村がこの時期にできるということをもって数値目標としてしまうとそれはできる数字になってしまうので、そういうことだけではないです。これから人口減少が進み、空き家対策がより重要化していく中で、市町村からできますと話を聞いたからその数字を置くということではなく、より高い目標に向かって取り組んでいくという考えのもと、市町村と情報交換をしながらより高い次元を目指していくという考え方で作らせていただきました。

加藤久委員：空き家について言えば空き家率が高いとか、立地適正化計画についてももう少しコンパクトにしていかないといけないとか、様々な問題を抱える市町村が必ずあるはずで、おっしゃるとおり、できる市町村の数字を挙げるのは良くないとする考え方もありますが、重要性と言うか、必要性といったものも重要ではないかと思えます。

平松委員：30 ページの三浦半島の主な取組みで、K P Iで消費額および観光客数を約 54 億円及び約 100 万人を増やす目標となっています。この目標値がどういうふう設定されたかという目安について、100 万人で 54 億円増やすということは 1 人当たり 5,400 円になりますが、この客単価のベースとなる資料はあるでしょうか。県の商工会議所でも、三浦半島がイタリア半島に似ているということも含めている運動をしていますし、業界でも三浦半島地域活性化協議会等で盛んに活動を進めているところなのですが、この人数や金額の数字の根拠はどのようなところにあるのでしょうか。

杉山総合政策課長：把握している範囲ですが、消費額につきましては所管課から出された数字であり、過去の実績から算出しているのが基本的な考え方です。2011 年から 2013 年の増減を平均すると、年あたり 8 億 8 千万円増加しているようです。その上で、計画の実施により年 10 億円程度増加が見込まれるという考えで整理していると聞いています。入込観光客数については、2014 年の実績値を基準値としながら計算したとのことで、2016 年から 2017 年、2017 年から 2018 年の増加数が 80 万人位、2018 年から 2019 年の増加数は 70 万人と見込み、2019 年に 4,000 万人を目指していくと試算していると聞いています。根拠や単価についての言及ができないので恐縮ですが、我々が把握している範囲は以上です。

平松委員：観光客数については 70 万、80 万、多くて 100 万人程度ではないかと見ていますが、もう少しお金を落としていただくという運動をしていますので、1 万円くらい落としていただくような、少し高めの目標値だとありがたいなと思います。

牛山座長：最後のところはご意見をいただいたということで、よろしく願います。それでは白河委員お願いします。

白河委員：国の会議と重なることも多く、ずっと欠席しておりまして申し訳ございません。今日は進捗に関して4点ほど、国の最新の動きと併せてお伝えしたいと思い、発言させていただきます。

まず最初のKPI、アウトプット、アウトカムに関してですが、政策をどのように評価するかというのは大変難しい問題で、いわゆるビジネスで使われるものをそのまま使えるかというとなかなか難しいところもあります。今はいろいろなところがこのKPI、アウトプット、アウトカムという形で政策評価をしようとしています。もう1つ社会的インパクト指標というものもあるのではないのでしょうか。これは、イギリスやアメリカなどNPO活動が非常に盛んな地域において、自分たちの社会的インパクトがどのくらいあったのかということを中心に正確に把握するために使っている指標です。イギリスやアメリカなどはNPOに入るお金も非常に大きなものなので、どのくらいインパクトを出しているかをしっかりと計れないと寄付などが集まらないという仕組みとなっています。内閣府が昨年あたりに社会的インパクト指標による評価について研究していたと思いますので、詳しくはそちらをご覧くださいと思います。いずれこういった指標なども政策評価に導入されていくのではないかと考えています。

2点目としましては、これは政府の目標も低いので仕方ないところはあるのですが、男性の育休についての目標値が非常に低いと感じます。男性の家庭参画と女性の社会的な活躍はやはり両輪でしか増えていかないものなので、女性管理職の割合に関する目標値が11.5%であるならば、男性の育休についての目標値ももちろんそのくらいないとおかしくなってしまうと思います。そうでないと女性管理職の割合に関する目標値も達成できないのではないのでしょうか。そうは言ってもやはり男性の育休は非常に難しいという中で、産休は育休ほどハードルが高くないということで、企業によっては育児サポート休暇など様々な名称で企業が取るように推奨している、有給が使えるような産休の取得を推奨しています。政府も「さんきゅうパパプロジェクト」というものやっていて、総理の年頭発言でも政府の職員は全員取れるようにするというようなことを言っていたくらいなので、たぶんこれも今後トレンドとなっていくのではないかと思います。なぜかと言いますと、フランスが2002年から14日間の男性産休とありますが、父親となるための休暇というものを設けて、7割の男性が取得するという結果となっています。育休というのはフランスでもハードルが高くて2%程度だったのですが、産休の14日間を設けたところ非常に効果が上がったということがありますので、男性の産休という、育休の前のワンクッションのものも数値目標に含めて企業へ推奨していくのがいいのではないかと思います。

それから昨年電通の件がありまして、私も働き方改革実現会議の委員をさせていただいて労働時間の問題がこれから議論されていくのですが、働き方改革実現プランの中で労働時間に関しては非常に厳しく設定されることになると思います。電通の件で様々な企業に労働基準監督署が入って非常に厳しい対応をして、労働時間の違反があった場合には社長の退任までいくということを厚生労働省が示しました。労働時間を管理して社員の命を守るのは当たり前ですが、社員の健康や家族形成もできるよ

な形でしっかりと守っていかなくてはならないということ、非常によく表れているのではないのでしょうか。働き方改革のところには何か労働時間に関する記載があれば、例えば 36 協定を結んでいないのに法定時間を超えて働かせているところも非常に多いようですし、過労死のラインは 80 時間以上となっているにもかかわらず特別条項を 100 時間で結んでいるところも見受けられるようです。そういったものの資料を公開していくとか、労働時間に関するものを働き方改革として何か入れていただけると、国の会議と足並みが揃うのではないかと思います。

それから恋カナのイベントに関してですが、結婚支援のイベントに関して、神奈川県は非常に後発で始まったばかりなのでまだイベントをいくつやるかということしかできないというのは非常によく分かるのですが、今この予算に関しては行政事業レビューで非常に厳しく審査されております。その会議の資料を見ましたら、既に結婚支援に関する事業の結果が出ておまして、お見合い数の 3 ~ 4 %、イベントをやってカップルになった人たちの 4 % が結婚しているということでした。この数値は結構立派でありまして、結婚支援は非常に難しくてもなかなか期待したような効果が現れないのですが、だからといって必要ではないとはならないわけで、たぶん今後はカップルが何組できましたということだけではなくて、どのくらい成婚にいたったのかということまで結構厳しく把握するというようなかたちに予算の仕組みがなっていくのではないかと思います。なので、第 2 フェーズとしては、どのくらい予算をかけてどのくらいの方たちのご結婚されたのかということ把握していかなくてはならなくなるのだと思います。一方で、例えばすごく予算がかかったとしてもその地域の方々にとっては意味がある、たとえ 1 組であったとしても意味があったというお考えであれば、その予算は意味があるのだと主張していいものだと私は思っております。ただそうではないような、例えば 600 万円かけて都会から女性をよんできてやっと 1 組カップルができたというようなひどい内容の事業もあるわけで、その 600 万円がその地域の方々にとって価値があると言ってくれば良いのですが、そうでない場合はやはり税金の無駄遣いと指摘されてしまいますので、結婚支援のイベントに関しては、今後もう少し厳しい K P I の設定が必要になると思いますので、そのあたりもご留意いただければと思います。

牛山座長：非常に貴重なご意見をありがとうございました。事務局から何かコメントはございますか。

杉山総合政策課長：貴重なご意見をありがとうございます。1 つ目の社会的インパクト指標については、私どものほうでも勉強させていただこうと思います。ただ、総合戦略については、国の枠組みとしては数値目標と K P I で評価をしていくということなので、神奈川県の全般的な政策形成をしていく中で、社会的インパクト指標というものが有用なのかどうか研究してみたいと思います。

男性の育休については、非常に難しい問題でございまして、産休制度ということも見据えながら対応していくのかなと思っています。

働き方改革については、今回の事案等を踏まえまして、今後厳しい姿勢で取り組ん

でいかなければならないものだと思っています。働き方改革を進めることは、日本人それぞれがよりよい形で生活していく、あるいは地域で活躍していくという意味で重要だと思っておりますが、指標を立てるとということについてはなかなか難しさもあると思いますので、関係部局と相談していきたいと思っております。

恋カナの関係につきましては、確かに国の予算なども使わせていただきながら取り組んできた部分もございますので、今までは評価報告書に書いてあるようなところで止まっているようなKPIとなっておりますが、先に進めていけるようなKPIが設定できるのか、既に先行されているところがどのような取組みをされているのかは分かりませんが、個人の問題という部分もございますし、ご結婚まで至ったかどうかをご報告いただけるような仕組みも検討しなければいけないので、そのあたりも含めて研究していきたいと思っております。以上です。

牛山座長：どうもありがとうございます。

夕バ委員：KPIが今回新しく追加されて、非常にわかりやすくなったと思います。この評価というのは、皆さんもおっしゃられているように、難しいところがありますけれども、KPIが達成したからそれでいいというものではないと思います。例えば、29 ページに「県西地域（2市8町）の年間入込観光客数」がKPIとして設定されていますけれども、県西地域ですと、例えば小田原とか箱根とかは、もともと観光客が多いので、そういうところがさらに増えて目標が達成されたとしても、それ以外の市町にいかにも観光客を新しく入れ込むかというところが、KPIの設定だけではなかなか読めない部分があります。最終的には基礎自治体がこのように設定されたものをいかにして自分たちのところで実現していくかというところの本気さというのも大事だと思いますので、その辺の、総合戦略だけではできないところのコントロールをしていただきたいと思っております。

牛山座長：ありがとうございます。ご意見いただきましたが、事務局、いかがですか。

杉山総合政策課長：やはり地方創生は基礎自治体である市町村の皆様が取組みが非常に重要だと思っています。あわせてそれを県が広域的な自治体として、あるいは専門的な知識を持っている部分もあるとしたならば、市町村の皆様といかに連携して取り組んでいけるか、共に地域の活性化につなげていく、この辺が非常に重要だと思っておりますので、今いただいた意見については全般的に参考にさせていただきたいと思っております。

蓑宮委員：31 ページのマグカルについて、日本は城下町、とりわけ神奈川は鎌倉、小田原を含めて代表的な城下町です。城下町には、伝統工芸や伝統文化があります。昨年秋も、文部科学省と神奈川県でリ・古典プロジェクトをやりました。城下町のフロンランナーたちの最大の悩みは、後継者がいないということです。そこで、「伝統芸能の体験・ワークショップの回数」の取組みに、学校での出前授業的なものをや

ると、後継者育成にものすごくよいのではないかと思います。これは、10年後には観光の目玉になると思います。経済だけ発展しても、外国からのお客さんは何の魅力も感じません。やはり、文化と経済は両輪なのです。神奈川県は、全国に先駆けて公共的施設における受動喫煙防止条例を制定しました。そういった情熱を持った職員が多い中で、ここをもう少し掘り下げていただきたいと思います。後継者育成ということとは、伝統工芸とか伝統文化に触れるという切り口が大事だと思っています。市町村では小学校、県では高校の中で、伝統芸能に触れる機会をつくったらいいのではないかと思います。孫を見ていると、中学校でダンスを習うので、テレビを見ながら、ダンスを踊れます。我々の時代はフォークダンスくらいです。それは、やはり教育の成果だと思うのです。文化というのは、簡単には成立しませんけれども、長い時間をかけてでも、手を打っておくことで、後々に効果がでてくると思います。もう一工夫、掘り下げて取り組んでいけば、これは非常に大事な財産になるのではないかと思います。

牛山座長：ありがとうございます。事務局いかがでしょうか。

杉山総合政策課長：今回、マグカルの全県展開、伝統芸能の体験、ワークショップ、といったものを入れさせていただきましたが、今、小中学校、あるいは高校での出前講座というご意見いただきました。伝統芸能というものを、きちんと次の世代に引き継いでいく、このこと自体は非常に重要なことだと思いますし、こうしたことが、あわせてマグカルの全県展開に資するところであり、あるいは神奈川県の文化を継承していくという意味でも非常に重要なことだと思っています。いただいた意見については、一部やっているところもあったかと思いますが、より活性化して、若い世代の皆さんに伝統芸能にも触れていただく、またあわせてマグカルにも触れていただく、そういったことについて取り組めないかどうか、調整してまいりたいと思います。

室田委員：指標とか評価をどうやるかというのは非常に難しい問題だなということは私も思っているところです。今回、それぞれにKPIを追加していただいたのは良かったかと思うのですが、計画に記載されている主な取組みを拝見しますと、いろいろなタイプがありますので、1個ずつ一律に増やした場合に、ある程度充実する部分と、相変わらず充実していないと思われる部分の差がより目立ってしまったような気がしました。いろいろな取組みをしていますが、全体的にアウトカムは一つか二つという部分があるかと思っています。でも、その取組みの目標が全部違うというタイプの取組みが結構入ってしまっていて、その場合は、本来はアウトカムというのは複数の目標があるべきで、それぞれのアウトプットに対してアウトカムが全部違う場合は、それに対応していくのが本来の姿なのではないかと思います。例えば45ページを見ると、個性豊かなまちづくりといった場合、大変難しいところだと思うのですが、「地域の特色を生かしたまちづくり」とか、「都市拠点の整備と環境と共生するまちづくり」とか、全部アウトカムが違ってきます。しかも、「地域の特色を生かしたまちづくり」について、アウトカムは何かといった場合、結構議論が分かれて、私などはよく地域の住民の方の誇り、とか愛着がどれくらいかというのをアウトカムの一種として設定し、

いろいろな地域で意識調査などを行っているところですが、非常に難しいものもあるので、そこはちょっと大変だなと思うところではあります。今すぐではありませんが、できればその取組みに対応した分のアウトカムの目標値の設定を目指していきたいなと思ったりします。それから、45 ページに関して例をあげますと、他のページと連携が図れるような目標が結構あると思います。「地域の特色を生かしたまちづくり」なども、地域の文化資源を生かしたとか、地域資源を活用した魅力づくりとか、特色を生かしたまちづくりのひとつでしょうし、連携を図ったような K P I を設定することによって、それぞれの政策の担当者の方々が、この政策はこっちにも関係している、あるいはこっちにも関係している、ということ意識できるということがひとつのメリットとしてあるのではないかと思います。再掲は結構簡単にできると思いますので、再掲をもう少し増やしていただけないかと思います。例えば、エネルギー自立型の住宅ビル、街の形成は、もっと前の 15 ページのところに、同じような目標があり、なぜこれが再掲されないのか、不思議です。再掲ができるものは再掲をしていただきたいと思います。また、25 ページに関して、アウトカムであれば、エネルギーが全体でどれくらい削減されたとか、CO₂ がどれくらい削減されたとか、そういった指標として出てくるはずだと思います。イギリスのローカーボン・ソサエティというプログラムの研究をしていたが、各地域でビルだけでなく、エリア全体として CO₂ が削減されたかという目標値を、3年後、5年後、20 年後と設定した。本来はこのように目指していくべきだと思いました。是非、長期的でかまわないので、検討いただきたい。

また、災害・防災などが盛り込まれていないようで、見落としていたら申し訳ありませんが、こういった持続可能なまちづくりといったことを考えた時に、ここ数年来、防災は関心が強く、防災を意識したマップを作ろうという、結構小学生の皆さんが集まってくれたりしますので、少なくとも県民の方の関心は高いと思います。

牛山座長：ありがとうございます。今回、国の総合戦略の中にも、かなり厳しく、具体的な指標を設定することが指示されていて、事務局もご苦労されていると思います。

杉山総合政策課長：防災の関係につきましては、45 ページの「安全で安心なまちづくりの推進」で触れさせていただいております。それが、十分か不十分かという議論はあろうかと思います。

アウトカム指標については、委員からお話があった、最終アウトカムを目指していきたいという思いはございますが、そうした中で、参考資料 1 の裏面にもありますように、少しずつでも最終アウトカムに近づけるように、取組みを引き続き、出来る範囲の中で進めていきたいと思います。また、指標あるいはデータが取れていくということも大事だと思います。国も総合戦略で K P I を設定しておりますので、今後、統計として出てくることを期待しています。K P I の再掲についてですが、1 つの取組みとして、25 歳から 44 歳の女性の就業率と、再掲しているものもありますし、今回の総合戦略自体は基本目標 1 から 4 まで、それぞれが横串を刺した形で、連動していくことによって、神奈川全体の総合戦略としています。

牛山座長：ありがとうございました。再掲できるところは、検討をお願いします。

平井委員：今回の改訂版を作成していただいて、事務局の皆様は本当にご苦労であったと思います。また、この会議の意見を真摯に受け止めていただいて、しっかりと反映いただいたと思います。先ほど、市町村との関係という話がありましたが、私は市長会から代表して出席しておりますので、ひとつ申し上げたいと思います。県の総合戦略については、策定から評価と PDCA サイクルを回して、進めれば進めるほどより洗練されて、今回も様々な意見が出ていて、これをまたまとめられるのは大変だと思いますが、着実に成果に結びつくような進行管理ができてくると期待しています。

一方で、我々市町村も総合戦略を策定して、その進行管理を始めています。次のステップとして、県の総合戦略と、各市町村の総合戦略がどう関係性を連動させながら、両輪として推進していけるのか。我々は三浦半島の市町でサミット会議を行ったり、県との意見交換会を行ったりと情報を共有し、県政総合センターも積極的に事業を推進していただき、大変感謝しておりますし、成果に結びついている実感もあります。ただ、同じ三浦半島の隣の市町の総合戦略が何にポイントを置いていて、それがどう県の魅力最大化プロジェクトと繋がって、お互いの横の連携が総合戦略間でどう成り立っているのかは、あまり把握できていないのです。特に三浦半島や県西地域は人口減少地域ですので、各市町の総合戦略と県の総合戦略がどう絡んでいるのか。一度整理して、俯瞰してみると立体的に県全体としての総合戦略の進行が掴めるのではないかと考えています。ただ、作業が大変ですので、我々も協力しないと成し得ないと思いますが、これについてはやる価値があると思います。

目標設定の考え方について、ご指摘がありました。どうしても行政は過去の推移からみた現実より少し上を目標として設定する傾向があります。これは市町村でも同じです。ただ、今回の地方創生は人口減少・少子高齢化をどう克服して、合計特殊出生率 2.07 にいかに早く近づけるかという点が非常に重要な課題だと思います。男性の育休取得率など、また、結婚の実績など色々と厳しく問われるという議論がありましたが、推進していく過程で 2.07 を達成するためにはこの目標ではだめだと、ここをもっとテコ入れしないと到底達成しないということだと思います。神奈川県は希望出生率が低いので、これをどう全国並に上げていくか政策を打ち出していけないと目標が達成できないと思います。過去の延長線上の目標設定では目標が達成できないということであれば、バックキャストिंगといいますが、目標をまず設定し、それを達成するためにどのような施策を増やすかという議論を、3年目か4年目には行う必要があると思います。市町村と連動して、施策をテコ入れするなど、県の政策や予算の配分なども重点化する進行管理が必要だと思います。前回は申しましたが、人口動態の把握も三浦半島や県西地域で、もう少し市町村ごとで、自然増・社会増についても把握し、共有してひとつひとつ精査し、次の施策に反映させる必要があると思います。今後の県の皆さんの努力に大いに期待しています。よろしく願いいたします。

牛山座長：ありがとうございます。市町村との連携というご意見ですが、事務局お願いいたします。

杉山総合政策課長：市町村の皆様とは、是非、緊密に連携していくことが、このような地方創生の成果に係ってくると思っています。県としても、最大限に、施策立案時における、例えば RESAS を活用した人口動態や、情報を把握してまいります。成果の出かた、PDCA サイクルを回していく中で、達成できているもの、できていないものを見直していくことは重要だと考えています。また、高い数値と比較していくことも今後は重要になってまいりますし、そうしなければ合計特殊出生率 2.07 は達成が難しいと思います。是非、県も市町村と一緒に連携していきたいと考えておりますので、よろしく願いいたします。

黒田委員：K P I の設定の難しさ、特にまちづくりという話がありましたが、まちづくりの中で、再開発や交通ネットワークなどは行政が計画し、そして行政と県民との間に事業者が存在します。事業者の視点からの K P I もあってよいのではと思いました。

牛山座長：その点いかがでしょうか。

杉山総合政策課長：事業者の方のお立場ですが、本日は小田急様、京急様にご出席ですが、そういった視点での K P I の設定については、県としては未知数の部分がありますので、今後検討してまいりたいと思います。

ジャーマン委員：何度も欠席してしまい申し訳ございません。本日 K P I が新しく追加され、とてもわかりやすくなって、とても良いと思います。恐縮ですが、営業視点の意見を言わせていただきます。K P I は指標として、色々な観点のものがあってよいと思います。目標値はあくまで目標で、そこを目指して達成したいというのですが、目指す成果というものがサブ的にあるともっと分かりやすいと思います。目指す成果を必ず達成するというのではなく、目標設定に対してこういう成果を目指しているというのがあると、より分かりやすいと思いました。

例えば、27 ページの外国人の観光客ですと、配信は 60 回行い、その配信に対して具体的にどういった反応が得たいかということです。例えば月平均 30 回の問合せが欲しい、ですとか、目指す成果を設けます、それは絶対達成するものではなく、出てくる成果がどのようなものを目指しているのかがあれば、振り返りもしやすいと思います。それぞれのエリアとの連携も見えてくると思います。例えば 29 ページの県西地域の入込観光客数では、3,620 万人を目指しています。先ほどとても良いお話が出ましたが、客単価ではないですが、一人当たりの平均消費単価は目指す成果として、たとえば 10 年先かもしれない、2 年先かもしれないけど、一人あたり 5,000 円くらい消費していただきたいと。次の 30 ページの三浦半島についても、5,400 円くらいになるけれども、実は 10,000 円を目指しています、という目指す成果として、一人当たりの平均消費単価は 10,000 円にする。次の 31 ページでも Feel SHONAN ウェブサイト・SNS の閲覧者数についても、月に 20 回くらい問合せをいただきたい。同じページの下の伝統芸能の体

験・ワークショップ等の回数についても、13回開催するけれど、平均毎回20人の参加を目指します。このように、アウトプットだけではなく、それによる成果を設定するとわかりやすくなると思いました。

牛山座長：ありがとうございました。具体的なご意見をいただきました。

杉山総合政策課長：貴重なご意見ありがとうございました。政策を形成してそれを実行していくというのは、政策目標があり、その成果が上がってくるのが政策を行う意味ですので、おっしゃられたような成果を見えやすく示していく、それに向けて取り組んでいく考え方は重要だと思います。それをどのように示していくのかなど、勉強させていただきます。

石本委員：少し個別的な話をさせていただきます。感想といたしますか、参考にさせていただければと思います。私は個人的に空き家を探しておりまして、というのはプライベートでブレイクダンスのチームで活動してまして、クラブやライブハウスなどだけでなく、障がい者施設や高齢者施設などでも披露してまして、私たちのライフワークとさせていただいています。普段スタジオなどで練習しているのですが、費用が高く、月に一人あたり数万円かかってしまうこともあります。そこで空き家など破格で借りられる物件がありますので、空き家を利用して練習などしたいと考えているのですが、各市町村にある空き家バンク、無い市町村もあるのですが、そういった物件は不動産サイトなどには載らないので、探すのが大変です。音楽の問題もありますので、近隣の住宅が密集しているものなどは条件に合わなかったりします。44ページにも人口減少社会に対応したまちづくりの推進があり、空き家対策がありますが、住むという観点が強いと思います。それはしかたないと思うのですが、住むのではなく、集まるという場を私たちは探しているので、そういう観点から空き家を探しているケースもあると思います。住む活用だけではなく、コミュニティスペースのような活用や私たちのようなコミュニティが集まる場としての活用もあるのかと思いました。

杉山総合政策課長：いただいたご意見につきましては、担当部局に伝え、空き家のいろいろな活用について検討してまいりたいと思います。

牛山座長：そろそろ予定した時間となりますので、追加していただいた14項目のKPIについてのご意見はこのあたりでよろしいでしょうか。このKPIについては、これは必ずやらなくてはならないという数値を目標として掲げるわけで、事務局もご苦労があったかと思いますが、14項目を立てていただきました。今日いただいたご意見を踏まえて、わかりやすさや、何かもっと工夫ができるところがあるかといった点について、事務局にさらに検討していただき、座長の私とも調整をしながら、最終的な形にしていくということでもよろしいでしょうか。

<委員：賛同>

議題2 その他

牛山座長：ありがとうございます。それでは、K P Iの追加につきましては以上とさせていただきます。ここからは、地方創生の推進に向けて、今後の取組みの方向や評価のあり方についてなど、将来に向けたご意見などをまだご発言のない委員の方を中心に伺いたいと思いますが、いかがでしょうか。

望月委員：先ほどまでのK P Iに関する議論をお聞きして、今後の方向として考えたことを少しお話しします。資料1の8ページをご覧くださいと、基本目標1の政策の基本的方向の中に、「神奈川には『国家戦略特区』や『京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略特区』、『さがみロボット産業特区』の3つの特区がある」と書かれています。今後、こうした神奈川県が唯一持っている特徴的なものを活用するチャンスがあると思います。例えば、国家戦略特区というのは、ひとつの考え方として、規制を一部緩和することができます。規制緩和によって、仕事を創出したり、子育てを円滑に行ったりできるようにしていくことが可能です。こうした特徴を生かし、今後の地方創生のひとつの柱にしながら視野を広げていくことができると思います。また、16ページを見ていただくと、K P Iとして体験型ツアーの企画・商品化件数の目標値が1,000件と挙げられています。これは、神奈川県産業労働局が中心となって行っている神奈川県観光魅力創造協議会で、旅行業者や鉄道業者の方も交えて、こういったツアーを組んでいこうと取り組んでいます。関連のウェブサイトも、英語と日本語で立ち上げ、さらに今後、スペイン語やドイツ語に広げようとしています。こうした発展形の話が進んでいるのですが、こうしたものも部局を越えて横断的に話をすることでより実態が見えてきます。先ほどもお話がありましたが、この1,000本のツアーが出来上がることによって、何が達成できたのかということです。そうすると、27ページの外国人観光客の誘致促進や、29ページ以降の入込観光客数が増えるといったことにつながっていきます。それは細部にわたる話ですが、同じ県の中で各部局が動いているのですから、それぞれの局から進行中の取組みやアイデアを出していただいて、神奈川県の地方創生の組み立てを強化していくということがもう少し必要になってくるのではないかと思います。

桂委員：サイトの閲覧数というものがK P Iにいくつか挙げられていますが、最近ではPV数ではなく読了数で計る、閲覧数ではちゃんと読んでもらったのかわからないので、最後まで読んだかがわかるような仕組みになってきていると聞いたことがあります。フィードバックがどうだったかということのほうが大事なのではないかと思えます。

それから、少し話が戻ってしまいますが、K P Iについてお話しさせてください。私は今、県の父子手帳というものに少し関わっていて、父親の育児についていろいろ調べているのですが、総合戦略の基本目標3「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」というところについて、なんとなく全体的にもやもやしたのを感じています。様々な目標を立てるのは良いことですし、それぞれ意味のあることだと思う

のですが、先ほどもお話が出たように、これでいいのだろうかと思ってしまいます。私がこれまで調べたりいろいろな人に話を聞いたりした中で感じていることですが、若い世代、平成生まれの父親という方たちはきっとこれから変わっていくんだと思います。これからは新しい時代で、子育てをすることなどについても大学や結婚前の時期から学ぶ動きがありますから、平成生まれの父親は変わっていくでしょうけど、では、昭和生まれの父親が変わるにはどうしたら良いのかということ、これから考えていかなければいけないと思います。楽しい育児ということを印象づけていくには、やはり先輩世代が苦しうにしているのはだめで、子育て現役世代が生き生きしていくのはどうしたら良いのか。これは、今までのお話にも出ていた横断的な目標設定、働き方改革とリンクしていくことが必要だと思いますが、企業の取組みの部分がKPIに反映されていないので気になります。神奈川県は、子育て応援団やイクボス宣言などの取組みをしているのに、これで良いのかな、と感じました。

三崎委員：先ほど白河委員や平井委員が、男性の育児休業の数値についてお話しされていました。確かに、現実的には高い数値を設定するのは難しいのですが、私も、男性の育児休業取得率の目標が5.3%というのは、この資料を見た県民の方が驚いてしまうのではないかと感じました。目標設定が難しいのであれば、逆にそこを神奈川の勝負どころにしても良いのではないかと思います。全国の自治体が地方創生で頑張ろうとしていて、ある程度同じような目標を掲げていると思うのですが、いろいろ調査をされているような専門家の方々でも高い目標値を設定するのは難しいとおっしゃるような現実がある中で、神奈川がそれを打ち出したらすごいことになるのではないかと思いますし、そこを希望にしても良いのではないかと思います。

あとは細かい話ですが、4ページ目の文中に「バランスと調和」という記述がありますが、これは重複表現のような気がします。意図的に使われていらっしゃるのかもしれませんが、それから、15ページにHEMSの注釈が書かれていますが、ここでICTという言葉が出てきます。この資料では、このICTという言葉は初出だと思うのですが、それについての「情報通信技術」という説明は後のページで出てきますので、ここにも入れていただいたほうが良いと思います。また、19ページの「経営革新や金融、税務など巡回相談を行った企業数」の数値の単位が「者」になっていますが、これは「社」ではなくてよろしいのでしょうか。

事務局：これは「者」で間違いありません。

三崎委員：そうですか。ありがとうございます。それから、27ページで、文中で「海外メディアの招聘」という記述がありますが、KPIでは「招請」という言葉を使っています。統一する必要はないと思いますが、使い分けをご確認いただければと思います。あと、37ページのKPI「保育所等入所待機児童数」について、前回の会議の際に秋山委員が潜在待機児童も含めるべきというご意見を仰って、それに対して参考資料3に「二次評価に反映しました」と書かれていますが、肝心の本体のこの部分には潜在待機児童も含めた数字だということがはっきりと書かれていません。潜在

的な待機児童を含める数え方と、含めない数え方の両方が存在していることを知っている方が見たら、一体これはどっちの数なのだろうとってしまうのではないかと思いますので、これが潜在待機児童も含まれた数字であるのならそれをはっきりと表記したほうが良いと思います。

牛山座長：ありがとうございます。ご指摘いただいた文言などにつきましては、事務局と整理させていただきたいと思います。

山崎委員：私はどうしてもかながわシープロジェクトの部分に目がいってしまうのですが、30～31 ページの「かながわシープロジェクトの推進」に「Feel SHONAN」ウェブサイト・SNSの閲覧数というKPIが付け加えられています。それはそれでよろしいのですが、もっと具体的なものをしっかり入れていただければと思います。例えば、この資料の中にも2020年の東京オリンピック、パラリンピックについて記載がありますが、神奈川においても相模湾でヨットレースが行われます。それに対して、日本セーリング連盟がこれを成功させるということではなく、2020年のオリンピックにかけてこの相模湾、三浦半島でどうビジネスにつなげていくか、人を増やすか、そしてオリンピック後にどういう形にしていくかということが重要だと思っています。昭和39年の東京オリンピックでも江ノ島で大会が開かれ、その直後にマリンスポーツのブームがきて、相模湾でも民間のマリーナが増え、ヨット人口が増えていきました。相模湾というのは、ヨットレースやマリンスポーツをするには全国でも最もふさわしい場所のひとつであると言われていています。相模湾でヨットをするために鎌倉や逗子、三浦に住む方も実際にいます。では、そのためにどうしたら良いかということ、この先考えていかななくてはいけないと思います。例えばヨットレースは、世界選手権があり、全日本選手権があり、さらに東日本、西日本の選手権があり、そして民間のヨットレースがあります。三浦半島でもウィンドサーフィンのワールドカップが行われる予定となっていますし、相模湾でも数々のヨットレースが行われていますが、こうしたものについて日本セーリング連盟に任せれば良いというわけではなく、官民が力を合わせて、誘致していく。ヨットレースひとつとっても、世界選手権が黙っていても日本にやってくるということではないので、そういったところも含めて考えていくことによって、より多くの方が相模湾や三浦半島に興味を持ち、やって来るという構図になると思います。同様に、このシープロジェクトだけではなく、29ページの三浦半島魅力最大化プロジェクトにも関連しますが、相模湾に唯一ないのが海上交通です。東京湾にも駿河湾にもある。2020年を見据えて考えるなら、やはり海上交通が必要だろうと思います。東京湾から三浦半島の先端、城ヶ島に来るルートというのは、例えば東海汽船のジェットフォイルを使うと、竹芝桟橋から1時間足らずで到着します。そういった具体的なことを、この総合戦略の中に載せていく必要があるのではないかと思います。これからいろいろな取組みで推進していくということを聞いておりますが、是非こういったことを盛り込んでいただければと思います。

齊藤委員：私はやはり基本目標3「若い世代の結婚・出産・育児の希望をかなえる」

について、お話しさせていただきます。KPIになっている「恋カナ！サイト」の閲覧数が累計で毎年増えていくというのはとても良いのですが、毎年12万ページビュー増やしていくということは、サイトに新しい情報を毎年載せていかないといけないわけですから、ここに何を載せていくのかという具体的なことを考えていただければと思います。

それから、風しん予防接種者報告件数の累計というKPIがあります。これも毎年8千人ずつ増えていくという数値が設定されていて、資料2の15ページには「妊娠を予定又は希望する女性、妊娠している女性の配偶者等」と説明が書かれています。男女ともに受けることが大切であるのは、医学的にその通りなのですが、全ての方が、生まれてからある年代になったら予防接種を受けていくわけですから、そうすると神奈川県の出生数と比べてこの目標値で良いのかどうか、少し疑問に感じましたので、数値を検証していただければと思います。また、こうした若い方の出産・育児には、働き方改革が連動してきますので、先ほども話があった男性の育児に関するKPIが再掲されるということもとても大切です。さらにもうひとつ、若い男女が大部分の時間を過ごすのは企業なので、企業がこういうこと、基本目標3に対してどういう取り組みをしているのか、その意欲を指標にできないかが大切だと思います。やはり、企業の中での努力が個々の従業員の状態に反映されますので、そこを評価する、そしてその指標が企業努力によって上がっていく指標を、今後の政策の中で入れていただければと思います。

露木委員：今後の話ということで、恐らく情勢が変わればこの内容も変わってくるのだと思いますが、神奈川県は都市農業が盛んなところで、それに関連する情勢が変わってきています。昨年、都市農業振興基本計画が策定され、都市における農地のあり方が、守るべきものではなくあるべきものにと変わって、国も民間と一緒に都市農業を推進していくという形になりました。神奈川県としても、都市農業を推進していただければと思います。また、先ほど防災の話がありましたが、防災協力農地というものがあります。私どもとしても、災害があった場合に一時避難場所として使える農地を増やしていきたいと考えていますので、協力していければと思います。

牛山座長：ありがとうございました。将来に向けた今後の地方創生の進め方や評価のあり方などについてご意見いただきましたが、事務局から何かございますか。

杉山総合政策課長：いろいろなご意見をいただき、ありがとうございました。いただきましたご意見は、どれも貴重なものと感じております。皆様からのご意見は、県民からの期待でもあると考えております。県民の皆様にも暮らし続けたいと言っていただけのような神奈川県を作り上げていくため、これからも地方創生の取り組みを進めてまいりたいと思っておりますので、今後のご意見、ご指導をお願いいたします。

牛山座長：ありがとうございます。今回は地方創生の総合戦略についてご議論いただきましたが、県には総合計画もあり、全体としての様々な課題や政策があると思いま

す。そういったところに及ぶようなご意見もあったかと思しますので、併せて事務局のほうで整理して県政に反映していただきたいと思えます。地方創生の総合戦略についても今後さらに評価をしていかななくてはなりませんので、今後ともご協力いただければと思えます。

それでは、地方創生の総合戦略について、またK P Iの追加についての議論を終えたいと思えますが、委員の皆様で他に何かある方はいらっしゃいますか。よろしいでしょうか。では、その他ということで、事務局からお願いいたします。

篠原企画調整担当課長：政策局企画調整担当課長の篠原です。私から、規制改革推進会議の進め方についてご説明させていただきます。現在、国では経済、社会の構造改革を進める上で、規制改革を進めるための調査・審議を行うことを目的として、外部有識者で構成される規制改革が設置されており、各種規制の見直しが議論されています。こうした中、平成 27 年 12 月には、この規制改革推進会議の議長から各都道府県知事及び市町村長に対しまして、各地方自治体において地方創生に向けた総合戦略を推進していく上で地方独自の規制が支障となる場合は、地方版規制改革会議を設置し、地方自らがこうした規制を見直していってほしい、という趣旨の要請がありました。こうした要請を踏まえまして、本県独自の規制について県庁内で調査研究を進めてきましたが、今現在、特段課題となるようなことは浮かび上がってきていないという状況です。また、これまでの推進会議でのご議論のほか、県議会などでの議論におきましても、特段県独自の規制についての課題については議論がなかったという状況です。さらに、他の都道府県や市町村を見ましても、地方版規制改革会議を設置しているところはありませんが、具体的な審議案件はないというのが現状です。こうした状況を踏まえ、現時点では神奈川県規制改革会議の設置は必要ないと考えております。しかしながら、今後、本県の総合戦略を進めていく上で本県独自の規制が課題になることはないとは言いきれません。そこで、引き続きK P Iの達成状況等、本県の取組みについて委員の皆様とともに検証していく中で、今後、仮に本県独自の規制や制度が課題となった場合には、推進会議における議論のテーマのひとつとして、規制や制度の見直しについてもお取り扱いいただければと考えております。言い換えさせていただきますと、本県の規制に関して、特定の案件が出てきた段階で、神奈川県地方創生推進会議が神奈川県版規制改革会議の役割を兼ねる形で委員の皆様にご議論いただければと考えておりますので、よろしくをお願いいたします。

牛山座長：ありがとうございます。神奈川県で規制をしていることで、何か課題になってくるような案件が出てきた場合には、個別の案件についてこの地方創生推進会議でご議論いただきたいというご提案でしたが、よろしいでしょうか。

<委員：賛同>

牛山座長：ありがとうございます。それでは、そういった形で進めさせていただきたいと思えます。では、事務局から事務連絡をお願いします。

中島総合政策副課長：本日は活発なご議論ありがとうございました。委員の改選についてご案内いたします。委員の任期は年度末までとなっております。先般、公募以外の委員の方には継続の意向を確認させていただいております。既にご提出いただいた方もいらっしゃると思いますが、今月を目処にご回答の程よろしくお願いたします。

また、公募委員については、今月 19 日に募集を締め切り、今後審査を行ってまいります。募集の周知にご協力いただいた皆様には感謝申し上げます。

3 閉会

牛山座長：それでは、閉会に際しまして、大竹政策局長からご挨拶をお願いいたします。

大竹政策局長：牛山座長、齊藤副座長、そして委員の皆様方、本日は長時間にわたりまして様々なご議論をいただき、ありがとうございます。委員の皆様方におかれましては、昨年度から 2 年間にわたり総合戦略の策定、評価、そしてそれを踏まえた新たな K P I の追加等、貴重なご意見をいただきながら進めてこられたことに本当に感謝申し上げます。これでひとつ、1クール終わったのかなと思っております。昨年度の総合戦略策定から、今年度は実行の年ということで、我々も一生懸命に具体の事業を進めてまいりました。地方創生の現場である市町村の皆様方の取組みを支援するとともに、県も一緒になって、たとえば今日もお話がありましたが、三浦半島、県西地域、シープロジェクト、こうした事業と一緒に進めてきたところでございます。そうした中、昨年 11 月に発表された 27 年度の国勢調査結果を見ますと、神奈川県は人口、世帯数ともに一貫して増加しておりますが、増加率は過去最低になっております。また、市町村別の人口でも、21 市町村で減少という状況となっております。本当に、待ったなしの状況だと思っております。市町村との連携にとどまらず、企業の皆様方、大学やいろいろな団体の方々ともしっかりとタッグを組んで、神奈川県地方創生をこれからも進めてまいりたいと思っております。そして、総合戦略を作ったら終わりということではなく、進めていきながら、本日のような議論も踏まえて常に振り返っていく、常に進化をさせていく必要があると考えております。それとともに、県民の皆様が神奈川県現状や取組みをよくわかっていただき、こういうところが足りないよというようなところをわかっていただきながら進めていきたいと考えております。そのためにも、引き続き委員の皆様方からご意見をいただきたいと思っておりますので、よろしくお願申し上げます。また、最後になりますが、公募委員の皆様にはお忙しい中、2 年にわたりまして貴重なご意見をいただき、ありがとうございました。今回は任期最後の会議となりますので、改めて御礼を申し上げます。皆様、本日は長い時間本当にありがとうございました。

牛山座長：それでは、平成 28 年度 第 2 回 神奈川県地方創生推進会議は以上をもちまして閉会といたします。本日はどうもありがとうございました。